

記者の目



玉木 達也
大阪社会部

郵便不正の虚偽公文書作成事件

・児童家庭局長(大臣官房付)、村木厚子被告(53) 〓 今月4日、虚偽有印公文書作成・同行使罪で起訴 〓 事件があったとされる04年6月当時、村木被告の上司だった厚労省障害保健福祉部の元部長(57) 〓 現・独立行政法人理事 〓 だ。

同部の企画課長だった村木被告は、福祉活動の実体がない団体「凛の会」(解散)に対し、障害者団体として認める偽の証明書を、部下だった当時の係長、上村勉被告(39)に作成させ、会の代表の倉沢邦夫被告(73)に渡したとされる。村木被告以外は起訴内容を認めているという。

郵便不正を巡る虚偽公文書作成事件は、大阪地検特捜部が厚生労働省の前局長らを起訴し、捜査はひとまず終結した。しかし、なぜ事件が起きたのかの解明が不十分だ。そもそも、事件の原因(動機)とされる国会議員からの依頼はあったのか、なかったのか。この依頼だけで本当に不正が行われたのか。一貫して否認し、「依頼はなかった」とする前局長。これに対し「あった」とする前局長の上司。一般には政治家と官僚の間に不信感があるだけに、同じ事件を防ぐためにも、現・元キャリア官僚の2人は、公判で直接対峙してでも、真実を明らかにする責任がある。

2人は厚生労働省の前雇用均等心部分は闇の中だ。

「議員案件」 真実を明かせ

元部長は、政治家との付き合いを隠さないタイプだ。難しい政治家の案件を担当者に上手に伝えた「などと私に内幕を語るもの」「不正は(村木被告らに)指示していない」と強調した。一方、村木被告は、「この国会議員について厚労省の問題は一切関係がない先生。全く記憶にない」と不思議がった。

特捜部の任意聴取にも、元部長は「国会議員に依頼され、凛の会への対応を村木被告に繰り返し指示した」と答えたとされる。特捜部は、その指示を受け、村木被告が不正に関与したとの構図を描く。これに対し、村木被告は弁護人を通じて「指示を受けた記憶はないし、不正をする動機がない」と否定した。国会議員の事務所も起訴後の取材に「元部長に依頼したことはない」と否定を続ける。



参院厚労委員会での質問に答える厚労省の村木厚子・前雇用均等・児童家庭局長(国会内で6月2日、石井諭撮影)

キャリア官僚と元上司 法廷で

今回の事件では、村木、上村被告が不当な利得を得たという話は今のところ出ていない。検察側の主張に沿えば、両被告の不正を引き起こしたのは国会議員の依頼ということになる。それを裏付ける証言は、元部長のほかにも複数あるとみられる。

国会議員の依頼や要望は「議員案件」「政治案件」と呼ばれる。私も耳にしたことがあるが、国会での質問のために詳しい資料を請求することや、予算がらみの情報収集などさまざまだった。いずれも法の範囲内で、早く処理しなければならぬというレベルだったと思う。今回のように「議員案件」だから不正をしなければならぬほどの重圧が、ノンキャリアの上村被告にのしかかったとするならば、再発を防ぐため、その構造を明らかにしなければならぬ。

「キャリアの上司から難しい仕事を頼まれ、まじめなノ

ンキャリアの上村被告がその結果を出すため、一線を越えたのではないか」。厚労省内部には、上村被告への同情の声がある。キャリアの村木被告に対しても「不正から最も遠い人。それを部下に強制することは想像できない」という擁護論も聞かれる。今後の公判では、検察、弁護側双方から、それぞれの主張を裏付ける証人として、厚労省職員らが出廷するはずだ。同じ職場の職員同士が対立する場面も出るかもしれない。

偽の証明書が作成された結果、05年以降だけでも障害者団体向けの郵便割引制度を悪用した違法ダイレクトメールによって免れた郵便料金は約80億円に上るといふ。不正防止のため審査は厳格になり、良心的な活動をしていた障害者団体が認められにくくなるなどの弊害も起きている。

障害者サービスを充実させるはずの厚労省が今回の事件で逆の結果を生み出した。加えて、政治家と官僚との関係にも不信感が強まっている。信頼を回復するには、強い権限を持つキャリアがその責任を果たすしかない。真相を知る村木被告と元部長が公判で「真実」を語る。それしか、道は残されていない。